

13 有害物質測定結果

(1) 大気のダイオキシン類濃度の測定結果（平成 19 年度）

(pg-TEQ/m³)

測定局	春	夏	秋	冬	年平均値
	5月17日 ～ 5月24日	8月16日 ～ 8月23日	11月15日 ～ 11月22日	1月30日 ～ 2月6日	
1 鶴見区生麦小学校	0.027	0.036	0.064	0.059	0.047
2 西区平沼小学校	0.027	0.033	0.058	0.045	0.041
3 中区本牧	0.020	0.021	0.051	0.048	0.035
4 旭区鶴ヶ峯小学校	0.024	0.036	0.053	0.055	0.042
5 港北区総合庁舎	0.030	0.042	0.054	0.052	0.045
6 青葉区総合庁舎	0.024	0.026	0.048	0.048	0.037
7 戸塚区汲沢小学校	0.022	0.026	0.049	0.043	0.035
8 栄区上郷小学校	0.013	0.019	0.040	0.036	0.027
9 瀬谷区南瀬谷小学校	0.026	0.031	0.048	0.040	0.036
平均	0.024	0.030	0.052	0.047	—

pg：ピコグラム。1ピコグラムは、1兆分の1グラム。

TEQ：「毒性等量」。異性体が多数存在するダイオキシン類の量を、ダイオキシン類の中で最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの量に換算した量として表していることを示す符号。

なお、毒性等量の換算にあたっては、平成11年度から世界保健機関の毒性等価係数WHO-TEF(1998)を用いている。

(2) 河川・地下水・海域のダイオキシン類濃度の測定結果（平成 19 年度）

河川の調査地点	水質 (pg-TEQ/L)	底質 (pg-TEQ/g)
入江川 入江橋	0.069	7.9
帷子川 水道橋	0.059	1.3
大岡川 清水橋	0.055	2.5
宮川 瀬戸橋	0.044	14
侍従川 平潟橋	0.084	14
鶴見川 千代橋	0.11	0.84
平均	0.070	6.8

地下水の調査地点	水質 (pg-TEQ/L)
緑区長津田町	0.088
青葉区市ヶ尾町	0.089
都筑区東方町	0.088
中区山元町	0.092
港北区新吉田東1丁目	0.089
港北区樽町3丁目	0.095
港南区芹が谷5丁目	0.092
磯子区下町	0.089
泉区中田北3丁目	0.089
平均	0.090

海域の調査地点	水質 (pg-TEQ/L)	底質 (pg-TEQ/g)
鶴見川河口先	0.13	29
横浜港内	0.053	37
磯子沖	0.032	5.2
平潟湾内	0.054	25
本牧沖	0.039	16
富岡沖	0.049	9.6
平均	0.0595	20

(3) 有害大気汚染物質濃度の測定結果

(平成19年度)

測定局 測定項目	鶴見区 潮田交流プラザ (固定発生源周辺)	中区 本 牧 (固定発生源周辺)	緑区 三保小学校 (一般環境)	戸塚区 矢沢交差点 (沿道)	磯子区 滝 頭 (沿道)	単位
ベンゼン	1.4	1.5	1.4	1.8	2.2	μg/m ³
トリクロロエチレン	1.5	0.79	0.74	0.65	0.68	
テトラクロロエチレン	0.40	0.24	0.29	0.29	0.27	
ジクロロメタン	2.4	1.1	1.6	2.4	1.2	
アクリロニトリル	0.14	0.11	0.035	0.078	0.10	
塩化ビニルモノマー	0.029	0.032	0.018	0.022	0.029	
クロロホルム	0.17	0.13	0.14	0.13	0.13	
1,2-ジクロロエタン	0.072	0.067	0.10	0.087	0.076	
1,3-ブタジエン	0.20	0.20	0.16	0.27	0.37	
アセトアルデヒド	3.0	2.0	2.2	2.2	2.5	
ホルムアルデヒド	3.9	2.7	2.8	3.1	3.6	
四塩化炭素	0.58	0.58	0.57	0.58	0.58	
1,2-ジクロロプロパン	0.12	0.047	0.041	0.045	0.055	
1,1,1-トリクロロエタン	0.080	0.073	0.077	0.084	0.077	
酸化エチレン	0.041	0.032	0.029	0.030	0.034	
ベンゾ(a)ピレン	0.23	0.31	0.22	0.30	0.35	ng/m ³
ニッケル化合物	8.2	7.3	3.9	4.8	5.4	
ベリリウム及びその化合物	0.044	0.060	0.043	0.035	0.058	
マンガン及びその化合物	25	24	21	19	23	
クロム及びその化合物	15	11	5.8	8.8	9.4	
ヒ素及びその化合物	1.2	1.0	0.98	1.0	0.88	
水銀及びその化合物	2.0	1.9	2.0	1.9	1.8	

μg : マイクログラム。1 マイクログラムは、100万分の1グラム。

ng : ナノグラム。1 ナノグラムは、10億分の1グラム。

国の指針値：年平均値

アクリロニトリル	年平均値が $2\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
塩化ビニルモノマー	年平均値が $10\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
ニッケル化合物	年平均値が $25\text{ng Ni}/\text{m}^3$ 以下
水銀	年平均値が $40\text{ng Hg}/\text{m}^3$ 以下
クロロホルム	年平均値が $18\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
1,2-ジクロロエタン	年平均値が $1.6\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
1,3-ブタジエン	年平均値が $2.5\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下

14 公害苦情状況

(1) 区別公害苦情発生件数

種別	平成19年度																			
	全市	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	
大気汚染	372	27	17	10	12	13	5	23	30	10	8	63	14	28	28	33	14	20	17	
水質汚濁	164	2	8	0	7	2	17	4	19	8	8	4	4	17	11	27	2	16	8	
土壌汚染	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
騒音	549	42	34	27	63	30	16	22	34	14	20	77	11	42	36	33	10	21	17	
振動	184	12	15	10	12	6	6	10	17	7	5	23	6	13	14	10	1	11	6	
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
悪臭	372	30	20	9	14	14	9	20	29	13	11	58	9	29	26	32	11	21	17	
その他	10	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	1	0	1	
総数	1,652	115	94	57	109	66	53	79	129	52	52	226	44	131	116	135	39	89	66	

(2) 公害苦情の経年変化

種別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
騒音	525	459	495	593	549
	32%	31%	31%	34%	33%
悪臭	379	402	403	427	372
	23%	27%	25%	24%	23%
大気汚染	480	418	414	387	372
	30%	28%	26%	22%	23%
振動	143	138	164	185	184
	9%	9%	10%	10%	11%
水質汚濁	97	76	125	165	164
	6%	5%	8%	9%	10%
地盤沈下	0	0	0	1	0
	-	-	-	-	-
土壌汚染	0	0	0	0	1
	-	-	-	-	-
その他	0	0	2	8	10
	-	-	-	-	-
計	1,624	1,493	1,603	1,766	1,652
処理件数	1,467	1,371	1,438	1,554	1,434
処理率	90%	92%	90%	88%	87%

(3) 公害苦情の種類別・発生源別の経年変化

ア 大気汚染苦情の発生源別、年度別発生件数及び割合

種類・発生源	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
ばい煙	屋外燃焼行為	255	53.1	237	56.7	225	54.3	205	52.2	226	60.8
	焼却炉	87	18.1	70	16.7	35	8.5	40	10.2	22	5.9
	公衆浴場	5	1.0	4	1.0	1	0.2	3	0.8	4	1.1
	ボイラー・加熱炉	8	1.7	7	1.7	9	2.2	17	4.3	8	2.2
	飲食店	7	1.5	1	0.2	3	0.7	3	0.8	3	0.8
	その他	45	9.4	33	7.9	40	9.7	26	6.6	16	4.3
	(小計)	407	84.8	352	84.2	313	75.6	294	74.8	279	75.0
粉じん	塗装ミスト	8	1.7	3	0.7	4	1.0	4	1.0	12	3.2
	製造作業	4	0.8	4	1.0	6	1.4	9	2.3	10	2.7
	資材・土石置場	8	1.7	9	2.2	10	2.4	13	3.3	10	2.7
	土木・建築作業	32	6.7	41	9.8	58	14.0	39	9.9	44	11.8
	その他	14	2.9	5	1.2	21	5.1	20	5.1	16	4.3
	(小計)	66	13.8	62	14.8	99	23.9	85	21.6	92	24.7
自動車排ガス	道路	7	1.5	3	0.7	0	0.0	5	1.3	0	0.0
	駐車場	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0	0.0
	(小計)	7	1.5	3	0.7	0	0.0	6	1.5	0	0.0
その他	0	0.0	1	0.2	2	0.5	8	2.0	1	0.3	
合計		480	100.0	418	100.0	414	100.0	393	100.0	372	100.0

※同一苦情で発生源が複数である場合、発生件数を重複して集計しています。

※少数点以下丸めているため必ずしも100%にはなりません。

イ 悪臭苦情の発生源別、年度発生件数及び割合

種類・発生源	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
燃焼(ゴミ焼却、ボイラー等)		205	54.1	224	55.7	255	63.3	237	55.5	224	60.2
畜産・農地		2	0.5	10	2.5	2	0.5	9	2.1	6	1.6
塗装・塗装焼付		27	7.1	23	5.7	21	5.2	24	5.6	37	9.9
下水・排水処理		2	0.5	1	0.2	7	1.7	8	1.9	7	1.9
印刷・クリーニング		7	1.8	6	1.5	4	1.0	9	2.1	3	0.8
食品製造・飲食店		37	9.8	29	7.2	26	6.5	26	6.1	16	4.3
金属加工		8	2.1	3	0.7	3	0.7	5	1.2	5	1.3
表面処理		3	0.8	4	1.0	3	0.7	3	0.7	1	0.3
合成樹脂		10	2.6	0	0.0	0	0.0	3	0.7	2	0.5
ゴミ処分地		7	1.8	1	0.2	2	0.5	0	0.0	2	0.5
土木作業現場		5	1.3	6	1.5	6	1.5	9	2.1	3	0.8
その他		49	12.9	40	10.0	42	10.4	59	13.8	46	12.4
不明		17	4.5	55	13.7	32	7.9	35	8.2	20	5.4
合計		379	100.0	402	100.0	403	100.0	427	100.0	372	100.0

ウ 水質汚濁の発生源別、発生件数経年変化

発生源	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
製造業	7	7	12	16	5	4	9	5	8	5
建設業	18	19	5	7	15	12	22	13	16	10
サービス・卸売業	6	6	5	7	11	9	18	11	20	12
その他	8	8	10	13	15	12	41	25	34	21
不明	58	60	44	58	79	63	75	45	87	53
合計	97	100	76	100	125	100	165	100	165	100

エ 水質汚濁の水系・原因別受理件数

水域		種類	魚浮上死	油浮遊	着色・汚濁 な	合計
河川・水路	鶴見川			9 (5)	24 (9)	33 (14)
	入江川		1 (1)	2 (1)	1 (1)	4 (3)
	帷子川		2 (2)	7 (1)	10 (4)	19 (7)
	大岡川			5 (2)	11 (7)	16 (9)
	宮川				2 (0)	2 (0)
	侍従川		1 (0)			1 (0)
	境川		5 (3)	3 (1)	15 (6)	23 (10)
	柏尾川		5 (3)	13 (4)	21 (8)	39 (15)
海域	扇島沖					
	横浜港			2 (2)		2 (2)
	本牧根岸沖			2 (1)	1 (1)	3 (2)
	平潟湾					
	その他水域			2 (0)	3 (1)	5 (1)
上記水域外				6 (5)	12 (10)	18 (15)
合計			14 (9)	51 (22)	100 (47)	165 (78)

※水域外：河川・海域以外の湧き水や側溝等で生じた事故

※ () 内は、原因の判明したもの

オ 魚浮上事故の被害魚種と原因

No	年月日	事故発生地点		被害魚種	原因
1	19. 4. 9	侍従川	金沢区大道1丁目付近	コイ	不明
2	19. 4. 23	今井川(帷子川)	保土ヶ谷区岩間町2丁目付近	コイ	産卵行動
3	19. 5. 21	相沢川(境川)	瀬谷区下瀬谷2丁目付近	オイカワ、ドジョウ、アブラハヤ	不明
4	19. 5. 21	境川	瀬谷区中屋敷1丁目付近	イワシ	不法投棄
5	19. 5. 23	和泉川(境川)	泉区和泉町7100付近	オイカワ、ドジョウ、アブラハヤ	不明
6	19. 7. 2	宇田川用水路(境川)	泉区中田町3000付近	ザリガニ	農薬検出
7	19. 7. 9	芹谷川(柏尾川)	港南区芹が谷5丁目付近	コイ	不法投棄
8	19. 8. 15	入江川せせらぎ緑道	鶴見区東寺尾1丁目付近	コイ	酸素欠乏
9	19. 8. 22	和泉川(境川)	泉区和泉町6800付近	オイカワ	酸素欠乏
10	19. 8. 27	平戸永谷川(柏尾川)	港南区下永谷2丁目付近	小魚	不明
11	19. 8. 30	平戸永谷川(柏尾川)	港南区上永谷5丁目付近	コイ	不明
12	19. 9. 3	帷子川	旭区鶴ヶ峰本町1丁目付近	ギバチナマズ、小魚等	消毒薬流出
13	19. 10. 12	平戸永谷川(柏尾川)	港南区下永谷6丁目付近	コイ、オイカワ等	消毒薬流出
14	19. 12. 19	入江川せせらぎ緑道	鶴見区東寺尾1丁目付近	コイ、オイカワ、ザリガニ	メッキ浴槽漏水

カ 騒音苦情の発生源別、年度別発生件数及び割合

発生源	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
工場		49	9.3	40	8.7	43	8.7	43	7.3	36	6.6
事業場	音響機器	37	7.0	21	4.6	24	4.8	36	6.1	30	5.5
	人声	4	0.8	6	1.3	6	1.2	5	0.8	6	1.1
	深夜営業	4	0.8	8	1.7	12	2.4	27	4.6	11	2.0
	設備機器等	53	10.1	39	8.4	39	7.9	55	9.3	49	8.9
	拡声器	16	3.0	9	2.0	11	2.2	17	2.9	18	3.3
	資材・残土	49	9.3	44	9.6	47	9.5	57	9.6	42	7.7
	その他	46	8.8	49	10.7	57	11.5	39	6.6	39	7.1
	(小計)	209	39.8	176	38.4	196	39.6	236	39.8	205	37.3
建設作業		129	24.6	142	30.9	160	32.3	183	30.9	171	31.1
生活騒音		13	2.5	13	2.8	9	1.8	12	2.0	6	1.1
その他		7	1.3	18	3.9	12	2.4	14	2.4	23	4.2
交通	道路	34	6.5	22	4.8	16	3.2	26	4.4	20	3.6
	鉄道	11	2.1	16	3.5	20	4.0	15	2.5	18	3.3
	航空機	73	13.9	32	7.0	39	7.9	64	10.8	70	12.8
	(小計)	118	22.5	70	15.3	75	15.2	105	17.7	108	19.7
合計		525	100.0	459	100.0	495	100.0	593	100.0	549	100.0

キ 振動苦情の発生源別、年度別発生件数及び割合

発生源	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
工場		7	4.9	9	6.5	7	4.3	7	3.8	5	2.7
事業場	空調機器	1	0.7	5	3.6	0	0.0	3	1.6	4	2.2
	資材・残土	18	12.6	20	14.5	21	12.8	23	12.4	13	7.1
	その他	2	1.4	6	4.3	2	1.2	0	0.0	5	2.7
	(小計)	21	14.7	31	22.4	23	14.0	26	14.1	22	12.0
建設作業		70	49.0	59	42.8	96	58.5	93	50.3	109	59.2
生活振動		1	0.7	2	1.5	0	0.0	2	1.1	0	0.0
その他		2	1.4	1	0.7	1	0.6	4	2.2	1	0.5
交通	道路	32	22.3	23	16.7	21	12.8	38	20.5	35	19.0
	鉄道	10	7.0	13	9.4	16	9.8	15	8.1	12	6.5
	(小計)	42	29.3	36	26.1	37	22.6	53	28.6	47	25.5
合計		143	100.0	138	100.0	164	100.0	185	100.0	184	100.0

15 届出件数

(1) 横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく申請等の件数

種別	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
指定事業所設置許可申請書		65	62	90	69	74
指定事業所変更許可申請書		102	98	137	143	133
指定事業所事業開始届出書		65	51	76	62	60
指定事業所変更完了届出書		89	91	104	116	121
指定事業所変更計画届出書		31	22	19	26	39
指定事業所変更届出書		186	230	222	245	247
指定事業所地位承継届出書		28	36	36	41	42
指定事業所廃止等届出書		68	141	69	60	72
指定事業所既設届出書		-	-	-	-	0
指定事業所環境配慮書		57	53	92	83	87
環境管理事業所認定申請書		27	17	21	27	22
環境管理事業所変更届出書		39	41	33	34	37
地下水採取許可申請書		3	6	9	5	4
地下水採取変更許可申請書		12	5	3	2	3
地下水採取現況届出書		0	0	0	0	0
地下水採取変更届出書		8	6	9	17	10
地下水採取廃止届出書		3	1	2	4	0
地下水採取量及び水位測定結果報告		291	268	270	242	182
地下水特別水位測定結果報告		-	-	-	-	-
特定有害物質使用事業所廃止報告		11	21	-	-	-
特定有害物質使用土地区画形質変更届		11	25	-	-	-
特定有害物質使用土壌調査報告		10	22	-	-	-
夜間営業開始届出書		3	3	8	1	3
夜間営業変更計画届出書		0	2	0	0	0
夜間営業変更届出書		0	9	0	0	0
夜間営業廃止等届出書		0	9	0	0	0
夜間営業承継届出書		0	9	0	0	0
夜間営業既設届出書		8	1	1	0	0
騒音測定結果報告書		11	11	22	20	29
振動測定結果報告書		5	7	14	14	20
地下水採取開始届出書		4	1	2	2	3
地下水採取変更完了届出書		11	0	2	4	2
地下水採取変更中止届出書		1	0	0	0	0
特定小規模施設設置届出書		97	89	81	79	67
特定小規模施設承継届出書		1	2	2	2	2
特定小規模施設変更届出書		2	8	11	28	42
特定小規模施設廃止届出書		8	8	10	8	8

種別	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
石綿排出作業開始届出書		50	39	128	70	30
石綿排出作業完了届出書		41	35	77	91	33
焼却施設解体工事開始届出書		41	51	30	31	18
焼却施設解体工事完了届出書		22	49	29	30	11
工事排水届出書		6	5	6	13	14
工事排水変更届出書		0	2	0	5	2
工事排水完了届出書		1	3	2	11	13
屋外作業開始届出書		13	3	2	26	23
屋外作業変更届出書		0	3	1	1	0
屋外作業中止届出書		0	2	2	3	0
屋外作業使用届出書		90	19	1	0	0
掘削作業開始届出書		32	37	36	35	28
掘削作業変更届出書		1	8	4	7	1
掘削作業完了届出書		2	24	23	36	16
小規模揚水施設設置届出書		19	14	16	26	16
小規模揚水施設変更届出書		7	2	4	7	5
小規模揚水施設廃止届出書		1	0	23	1	1
小規模揚水施設既設届出書		5	12	0	0	0
地球温暖化対策計画書		164	2	12	171	13
地球温暖化対策実施状況報告書		-	163	169	175	194
特定小規模施設既設届出書		335	8	0	1	0
土壤汚染有害物質使用事業所廃止等報告書		-	-	26	15	22
土壤汚染有害物質使用地に係る土壤調査計画書		-	-	20	18	14
土壤汚染有害物質使用地に係る土壤調査報告書		-	-	17	17	13
土壤汚染有害物質使用地に係る土壤汚染対策計画書		-	-	3	9	6
土壤汚染有害物質使用地に係る土壤汚染対策完了報告書		-	-	2	4	2
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更届出書		-	-	12	28	59
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更土壤調査計画書		-	-	6	13	14
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更土壤調査報告書		-	-	6	12	12
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更土壤汚染対策計画書		-	-	3	4	5
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更土壤汚染対策完了報告書		-	-	6	3	5
周知計画届出書		-	-	6	12	9
周知完了届出書		-	-	8	8	9
適正処分		-	-	14	12	20
計		2,087	1,836	2,039	2,229	1,917

(2) 横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく措置内容等

種別	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
指定事業所 設置許可件数		68	61	90	70	72
指定事業所 変更許可件数		112	94	144	146	127
指定事業所数		7,979	6,296	6,170	5,274	5,089
環境管理事業所 認定件数		27	17	20	26	21
環境管理事業所数		61	61	53	50	51
地下水採取 許可件数		3	6	9	5	4
地下水採取 変更許可件数		12	5	3	2	3

(3) 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく届出

種別	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度				
公害防止統括者(同代理者)	77	(50)	60	(56)	54	(38)	63	(49)	52	(54)
公害防止主任管理者(同代理者)	6	(9)	10	(6)	7	(7)	4	(4)	6	(6)
大気関係公害防止管理者(同代理者)	36	(48)	40	(35)	34	(43)	30	(34)	43	(40)
水質関係公害防止管理者(同代理者)	15	(22)	11	(17)	10	(8)	13	(5)	17	(25)
騒音関係公害防止管理者(同代理者)	8	(8)	9	(6)	3	(5)	5	(3)	5	0
特定粉じん関係公害防止管理者(同代理者)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
一般粉じん関係公害防止管理者(同代理者)	13	(11)	8	(2)	3	(5)	9	(9)	13	(10)
振動関係公害防止管理者(同代理者)	9	(19)	9	(2)	5	(6)	5	(5)	9	(4)
ダイオキシン類関係公害防止管理者(同代理者)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
合計	164	(167)	147	(124)	116	(112)	129	(109)	145	(139)

(4) 大気汚染防止法に基づく届出（ばい煙発生施設及び特定粉じん排出等作業）

種別	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
6条 設置届		95	75	84	97	81
7条 使用届		0	0	0	0	0
8条 変更届		20	12	18	20	13
11条 廃止届		70	68	76	80	94
11条 氏名変更届		99	107	223	130	159
12条 承継届		18	41	39	32	44
18条の15 特定粉じん排出等作業実施届		43	55	146	362	284
合計		345	358	586	721	675

(5) 騒音規制法に基づく届出（特定施設）

種別	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
6条 設置届		58	60	58	57	78
7条 使用届		0	0	0	0	0
8条1項 種類ごとの数変更届		14	25	24	37	41
8条1項 防止の方法変更届		0	2	0	0	2
10条 全廃届		17	24	30	25	29
10条 氏名変更届		87	126	157	147	136
11条 承継届		14	36	33	28	37
14条 特定建設作業実施届		1,310	1,281	1,434	1,546	1,451
合計		1,500	1,554	1,736	1,840	1,774

(6) 振動規制法に基づく届出（特定施設）

種別	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
6条 設置届		28	37	46	39	47
7条 使用届		0	0	0	0	0
8条1項 種類及び能力ごとの数変更届		35	41	53	55	49
8条1項 防止の方法変更届		0	2	0	0	2
8条1項 使用の方法変更届		0	0	0	0	0
10条 全廃届		8	17	22	17	23
10条 氏名変更届		48	73	89	81	71
11条 承継届		8	12	15	16	21
14条 特定建設作業実施届		620	609	690	749	713
合計		747	791	915	957	926

(7) 水質汚濁防止法に基づく届出（特定施設）

種類	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
5条 設置届		87	69	86	91	83
6条3項 排出水量・汚染状態届		0	0	0	0	0
7条 変更届		79	82	75	98	96
10条 氏名変更届		62	68	92	91	98
10条 廃止届		71	53	62	60	79
11条 承継届		19	21	20	11	10
14条3項 測定手法届		64	12	7	10	8

(8) 下水道法・横浜市下水道条例に基づく届出等件数（特定施設・除害施設等）

種類	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
特定施設 関係	法12条の3の1項 設置届	83	53	59	50	55
	法12条の7 使用廃止届	85	75	81	44	60
	法12条の4 構造等変更届	129	118	121	142	147
	法12条の3の2項、3項 使用届	2	3	7	6	7
	要綱6条 構造等変更工事完了届	207	146	156	155	147
除害施設 関係	条例7条1項 新設等届	34	39	38	65	39
	条例7条2項 新設(増築・改築)工事完了届	31	30	38	56	32
	規則11条2項 使用廃止届	31	31	23	22	39
	条例9条1項、2項 管理責任者選任届	228	197	196	198	148
	規則15条5項 管理責任者解任届	195	210	166	184	164
	規則15条2項 管理責任者承認申請	94	115	105	111	68
特定施設 及び 除害施設 関係	法11条の2の1項 公共下水道使用開始(変更)届	53	86	152	199	170
	法11条の2の2項 公共下水道使用開始届					
	法12条の7、規則11条2項 氏名変更等届、氏名等変更届	298	258	254	289	267
	法12条の8の3項、規則11条の3項 承継届	65	81	88	25	52
合計		1,535	1,442	1,484	1,546	1,395

(8) 土壌汚染対策法に基づく届出

種類	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
3条1項 土壌汚染状況調査結果報告書		1	5	4	6	4
3条1項 ただし書きの確認申請書		17	27	23	24	26
規則14条2項 土地利用方法変更届出書		0	0	1	0	1
規則14条7項 承継届		0	1	0	0	1
9条 土地の形質の変更届		0	3	2	0	2
3条2項 廃止通知		5	11	7	12	7
確認の取り消し		0	0	2	0	1
汚染の除去等の措置完了の報告		0	0	0	0	0
土地の形質の変更の完了の報告		0	1	4	0	0
規則第1条2項 汚染状況調査結果報告延長申請		0	0	0	1	0
合 計		23	48	43	43	42

※平成 15 年 2 月に法律が施行されました。

16 環境保全協定及び公害防止協定の締結状況一覧

平成 20 年 3 月 31 日現在

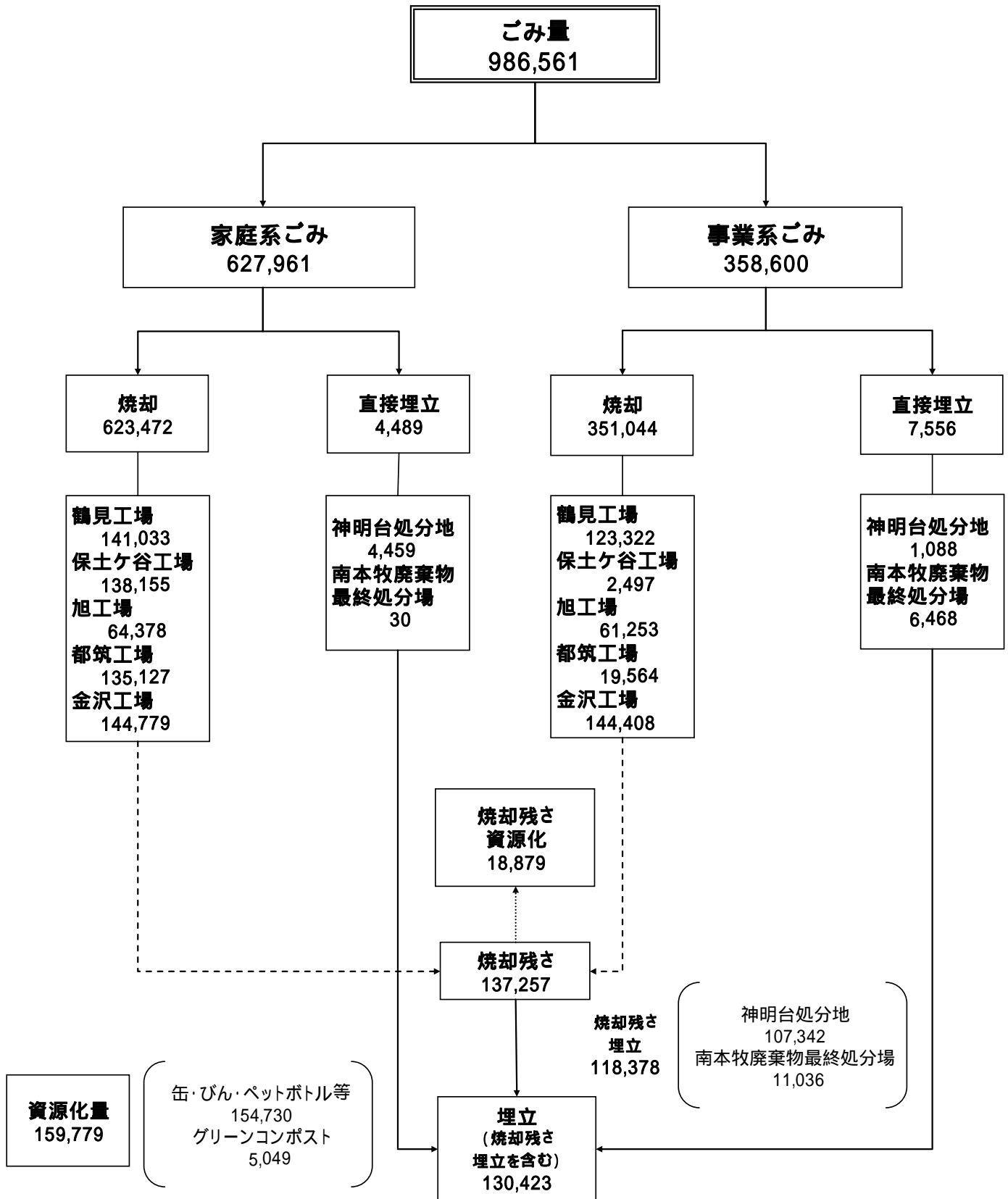
事業所名	締結/改訂 年月日	締結/改訂 理由	主な協定内容	備考
電源開発(株) 磯子火力発電所	H16.3.31 (締結)	新2号機建設 計画に伴う再 締結	<ul style="list-style-type: none"> ・ばい煙排出濃度、量の低減 ・市民開放施設(緑化、ビオトープを含む)の整備 ・温暖化対策の推進(省エネルギー対策、風力発電施設の設置) ・未規制物質への対応 ・廃棄物の資源化推進 	環境保全協定 (再締結)
新日本石油精製(株) 根岸製油所	H14.3.8 (締結)	既設工場対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ばい煙及び汚濁負荷量に係る排出総量協議 ・タンクローリー車の低公害化等交通環境対策 ・悪臭、炭化水素類の排出防止対策 ・タンカー事故防止等の安全対策 ・白煙影響への適切な対応 	環境保全協定 (切替)
東京瓦斯(株) 根岸工場	H16.3.31 (締結)	市条例第150 条第1項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物の一層の低減 ・窒素酸化物排出量及び汚濁負荷量に係る排出総量協議 ・LNG船等の船舶ばい煙対策 ・新エネルギーの導入とLNGの冷熱利用の推進 	環境保全協定 (切替)
東京電力(株) 西火力事業所 横浜火力発電所	H17.2.25 (締結)	廃棄物焼却炉 の新設に伴う 再締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・PCBの的確な処理 ・白煙防止対策 ・化学物質の自主管理 ・緑地やビオトープの適切な維持管理 ・環境学習のための発電所見学会の実施 ・新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (再締結)
三菱化学(株) 横浜センター	H15.12.25 (締結)	市条例第150 条第1項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・研究活動のあり方 ・排水処理水の100%再利用 ・ドラフトチャンパー排ガス等の適切な処理 ・化学物質対策 ・自然林の保全 ・高圧ガス、危険物等に対する災害・安全対策 	環境保全協定 (切替)
東京電力(株) 西火力事業所 南横浜火力発電所	H16.3.31 (締結)	市条例第150 条第1項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・温排水による海生生物への影響配慮 ・PCBの的確な処理 ・新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (切替)
新日本石油(株) 中央技術研究所	H16.2.27 (締結)	市条例第150 条第1項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・研究活動のあり方 ・汚濁負荷量の排出総量協議 ・実験プラント排ガス等の最適処理 ・新エネルギー技術開発及びその導入 ・試験、研究施設に係る環境負荷の低減 	環境保全協定 (切替)
JFEスチール(株) 東日本製鉄所 (京浜地区)	H20.3.31 (締結)	既設工場対策	<ul style="list-style-type: none"> ・硫酸酸化物、窒素酸化物排出量の低減 ・排水濃度の低減 ・エコドライブの実施等の交通環境対策 	3者による 環境保全協定 (切替)
新日本石油精製(株) 横浜製油所	H14.1.23 (締結)	既設工場対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ばい煙及び汚濁負荷量に係る排出総量協議 ・悪臭及び炭化水素類の排出防止対策 ・化学物質の自主管理及び最適排出防止技術の導入 ・白煙の影響監視及び適切な対策 ・油流出事故防止対策 	環境保全協定 (切替)
旭硝子(株) 京浜工場	H16.10.29 (締結)	市条例第150 条第1項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・ばい煙排出量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・大気汚染物質の一層の低減 ・土壌、地下水汚染の未然防止対策 ・PCB処理の事前協議 ・温室効果ガス削減対策の推進 	環境保全協定 (切替)
(株) J-オイルミルズ 横浜工場	H18.3.10 (締結)	市条例第150 条第1項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・積載効率の向上、近場生産等による物流に係る環境負荷の低減 ・温室効果ガスの削減と省エネルギー対策 ・災害の未然防止 	環境保全協定 (切替)
日産自動車(株) 横浜工場	H17.3.29 (締結)	市条例第150 条第1項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・塗装作業等におけるVOC排出抑制対策 ・試験、研究施設に係る環境負荷の低減対策 ・省エネルギー対策の推進 	環境保全協定 (切替)
三菱レイヨン(株) 横浜事業所	H16.9.28 (締結)	市条例第150 条第1項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・汚濁負荷量の総合的協議 ・雨水の監視及び対策 ・船舶ばい煙対策 ・化学物質の合理的使用及び排出抑制等 ・不良品ドライアイスの減量化と適切処理の検討 ・省エネルギー対策の推進 	環境保全協定 (切替)

事業所名	締結/改訂 年月日	締結/改訂 理由	主な協定内容	備考
鶴見曹達（株） 本社横浜工場	H16.9.14 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・汚濁負荷量の総合的協議 ・化学物質の合理的使用及び排出抑制対策等 ・特定有害物質による地下水、土壌汚染の未然防止 ・温室効果ガスの削減と省エネルギー対策 ・災害の未然防止 	環境保全協定 （切替）
麒麟麦酒（株）横浜工場	H17.2.10 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・物流に係る環境負荷の低減 ・臭気対策 ・廃棄物の資源化の推進 ・風力、太陽光発電等の新エネルギー利用施設の設置 ・ビオトープ、緑地の適切な維持管理 ・環境学習のための工場見学会の実施 	環境保全協定 （既設）
（株）IHI 横浜事業所	H17.3.24 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・実験施設からの排ガス規定及び環境負荷の一層の低減 ・VOC 排出抑制対策 ・新エネルギー利用施設の設置検討 ・社会貢献活動 ・廃棄物対策 	環境保全協定 （既設）
昭和電工（株）横浜事業所	H17.3.24 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・硫酸酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・船舶ばい煙対策の推進 ・産業廃棄物の資源化及び適正処理技術等の研究開発推進 ・関連企業の指導 	環境保全協定 （既設）
日本ビクター（株） 本社横浜工場	H17.3.29 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・汚濁負荷量の総合的協議 ・積載効率の向上等による物流に係る環境負荷の低減 ・化学物質対策 ・温室効果ガスの削減に配慮した作業工程等の採用 ・太陽光等新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 （既設）
（株）東芝 横浜事業所 東芝マテリアル（株）	H18.3.31 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・排水処理施設の適正管理による汚濁負荷量の低減 ・雨水の監視及び対策 ・緑地、ビオトープ（ラグーン）の適切な維持管理 ・環境学習のための積極的な見学会の実施 ・新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 （既設）
（株）東芝 京浜事業所	H18.3.31 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・物流に係る環境負荷の低減 ・新エネルギー利用施設の設置 ・省エネルギー対策の推進 	環境保全協定 （既設）
三菱重工業（株） 横浜製作所 本牧工場、金沢工場	H18.3.31 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・物流に係る環境負荷の低減 ・風力、太陽光発電等の新エネルギー利用施設の設置 ・環境事故の未然防止 	環境保全協定 （既設）
日清オイリオグループ（株） 横浜磯子事業場	H18.3.31 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・積載効率の向上等による物流に係る環境負荷の低減 ・臭気対策 ・化学物質対策 ・市民参加イベントの開催、環境施設の見学会の実施 	環境保全協定 （既設）
太平洋製糖（株）	H19.3.20 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・電動式フォークリフトの採用による排ガス対策 ・共同配送システムの採用など物流に係る環境負荷の低減 	環境保全協定 （既設）
（株）ブリヂストン 横浜工場	H19.3.30 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・臭気対策 ・化学物質対策 ・太陽光発電等の新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 （既設）
横浜金沢シンシア R・Cセンター	H19.6.15 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物等排出総量の総合的協議 ・搬出入車両への走行ルートの指導等の交通環境対策 ・粉じん対策 ・産業廃棄物対策 ・太陽光、風力発電等の新エネルギー利用施設の設置等 ・緑地の適切な維持管理 	環境保全協定 （新設）
扇島パワーステーション	H19.8.7 （締結）	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 ・温排水による海生生物への影響配慮 ・新エネルギーの利用や普及等の地球温暖化防止の取組 ・緑地の適切な維持管理 ・地域の環境保全施策への貢献、環境教育への支援 	環境保全協定 （新設）

※市条例：横浜市生活環境の保全等に関する条例

17 廃棄物関係資料

(1) 処理状況（平成 19 年度）



(2) 処理状況の推移

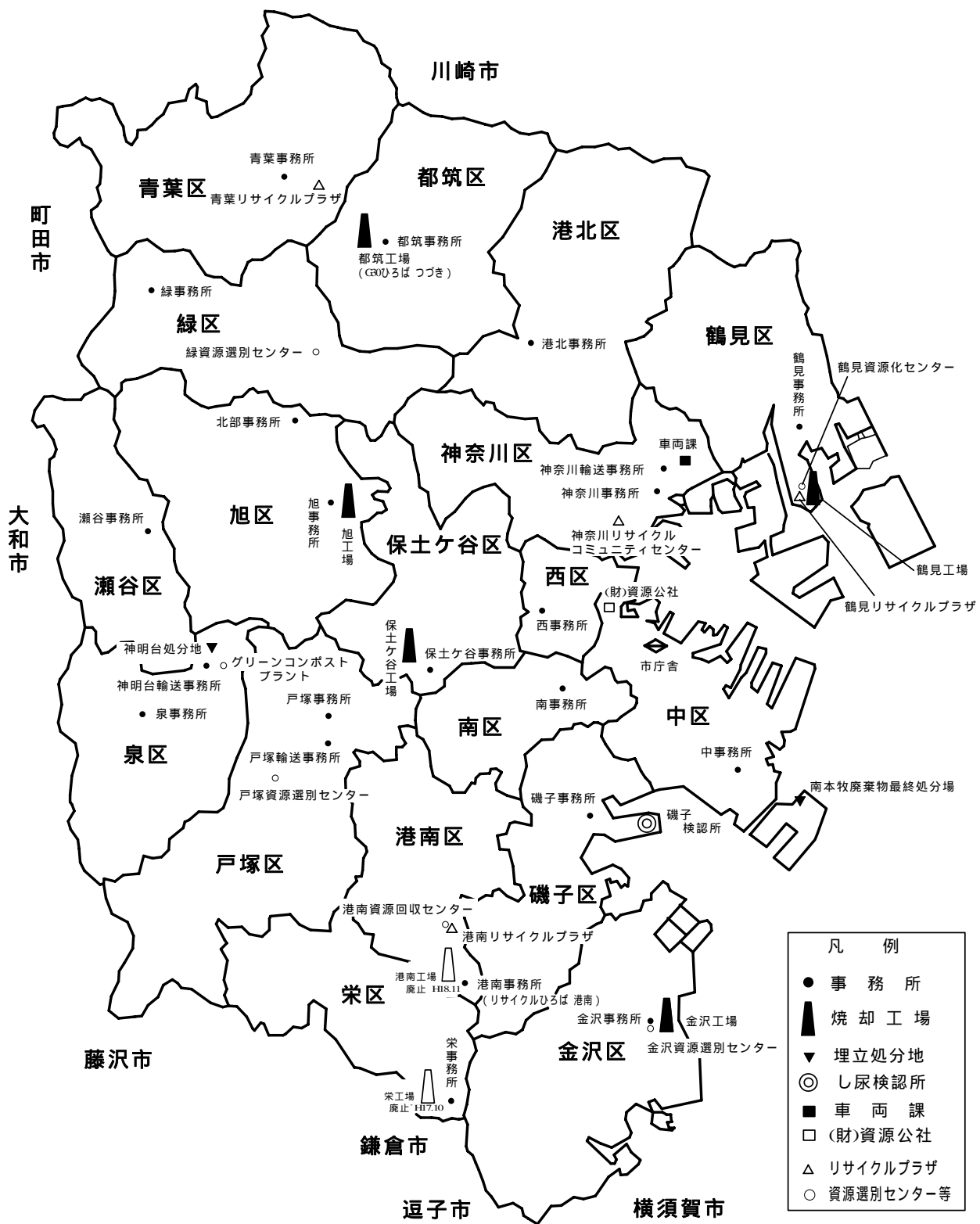
	処理内訳														
	ごみ量								資源化量						
	家庭系				事業系				計	缶	びん	ペットボトル	小さな金属類	プラスチック製容器包装	スプレー缶
	焼却		埋立	小計	焼却		埋立	小計							
燃やすごみ※	その他	燃やすごみ※			その他										
13年度	900,826	27,709	6,226	934,761	664,687	9,707	674,394	1,609,155	12,149	21,558	3,794	1,077	1,255	-	
14年度	895,436	22,625	9,615	927,676	649,421	8,810	658,231	1,585,907	11,714	19,934	6,797	1,340	1,323	-	
15年度	885,985	23,419	10,209	919,613	604,511	8,216	612,727	1,532,340	11,151	19,122	7,818	1,522	1,886	6	
16年度	819,903	22,945	11,639	854,487	452,158	8,982	461,140	1,315,627	11,411	18,196	9,305	2,696	8,698	61	
17年度	615,317	21,941	14,050	651,308	403,032	8,931	411,963	1,063,271	11,641	19,585	10,742	4,233	44,026	279	
18年度	619,230	26,863	5,910	652,003	371,676	8,249	379,925	1,031,928	11,275	18,802	11,668	4,503	45,956	304	
19年度	594,016	29,456	4,489	627,961	351,044	7,556	358,600	986,561	11,050	21,134	12,238	4,418	47,285	418	
平成19年度月別	4月	49,010	2,126	382	51,518	28,449	740	29,189	80,707	889	1,767	936	354	3,760	-
	5月	56,126	3,017	418	59,561	30,225	691	30,916	90,477	986	1,851	1,067	435	4,177	47
	6月	50,393	2,905	353	53,651	30,862	694	31,556	85,207	862	1,691	1,099	366	3,916	30
	7月	53,081	2,731	348	56,160	32,567	712	33,279	89,439	1,050	1,842	1,150	314	4,014	30
	8月	49,890	1,975	371	52,236	31,007	672	31,679	83,915	975	1,737	1,334	352	4,002	34
	9月	48,064	2,223	376	50,663	29,952	555	30,507	81,170	939	1,568	1,239	372	3,779	33
	10月	51,366	2,671	418	54,455	30,826	571	31,397	85,852	984	1,833	1,169	367	4,059	31
	11月	48,056	2,593	332	50,981	28,608	586	29,194	80,175	858	1,718	907	388	3,753	41
	12月	51,590	2,932	377	54,899	30,371	544	30,915	85,814	872	1,710	832	451	3,953	43
	1月	50,278	2,175	478	52,931	25,994	497	26,491	79,422	981	1,986	897	331	4,275	49
2月	38,987	1,991	279	41,257	24,660	639	25,299	66,556	844	1,723	787	306	3,509	36	
3月	47,175	2,117	357	49,649	27,523	655	28,178	77,827	810	1,708	821	382	4,088	44	

※ 家庭から出された収集品目「燃やすごみ」の量です。
 ※2 平成16年度まで一括売却しているため、収集搬入量を基に按分しています

(単位:トン)

								処 理 内 訳					
古紙	古布	蛍光灯、 電球	乾電池	粗大金属	ガラス残さ	計	グリーン コンポスト	ごみ量			焼却残さ		
								焼 却	直 接 立	計	資源化 (グリーンコン ポストを含む)	埋 立	資源化
-	-	-	181	6,143	-	46,157	3,805	1,593,222	15,933	1,609,155	49,962	291,076	12,161
-	-	-	208	5,014	-	46,330	3,995	1,567,482	18,425	1,585,907	50,325	285,248	14,866
1,355	366	7	357	5,516	-	49,106	4,239	1,513,915	18,425	1,532,340	53,345	267,286	13,938
10,600	1,667	77	475	5,393	-	68,579	3,647	1,295,006	20,621	1,315,627	72,226	202,111	11,689
55,825	6,417	254	484	7,379	-	160,865	5,316	1,040,290	22,981	1,063,271	166,181	144,390	12,494
48,555	5,554	230	424	6,920	3,974	158,165	4,255	1,017,769	14,159	1,031,928	162,420	137,605	14,192
41,051	5,645	233	474	6,797	3,987	154,730	5,049	974,516	12,045	986,561	159,779	118,378	18,879
4,056	529	13	-	482	292	13,078	169	79,585	1,122	80,707	13,247	10,403	1,172
3,575	771	23	-	580	330	13,842	205	89,368	1,109	90,477	14,047	11,380	1,386
3,427	607	16	-	607	323	12,944	390	84,160	1,047	85,207	13,334	11,304	1,449
3,364	315	16	-	558	355	13,008	237	88,379	1,060	89,439	13,245	10,727	1,485
3,215	430	15	-	555	335	12,984	289	82,872	1,043	83,915	13,273	9,232	1,296
3,219	318	13	29	571	351	12,431	420	80,239	931	81,170	12,851	8,736	1,112
3,058	504	15	108	586	346	13,060	502	84,863	989	85,852	13,562	10,613	1,691
3,228	597	20	136	616	297	12,559	447	79,257	918	80,175	13,006	9,139	1,540
3,917	548	27	-	611	319	13,283	397	84,893	921	85,814	13,680	10,260	1,778
2,665	315	26	53	581	480	12,639	694	78,447	975	79,422	13,333	9,956	1,955
3,712	343	32	79	488	247	12,106	763	65,638	918	66,556	12,869	8,484	2,152
3,615	368	17	69	562	312	12,796	536	76,815	1,012	77,827	13,332	8,144	1,863

(3) 施設配置図（平成 20 年 4 月 1 日現在）



18 温室効果ガス排出量の部門別内訳

		(千トン-CO ₂)		
		基準年	2004	2005
	電気事業者	1,010	1,247	1,216
	ガス事業者	45	11	6
	石油精製等	2,251	2,638	2,461
エネルギー転換部門		3,306	3,896	3,683
	農林水産業・鉱業・建設業	450	371	355
	製造業等	2,989	2,692	2,590
産業部門		3,439	3,063	2,945
	家庭部門	3,106	4,275	4,388
	業務部門	1,876	3,448	3,351
民生部門		4,981	7,722	7,739
	旅客(自家用)	2,123	2,435	2,305
	旅客(営業用)	221	235	231
	貨物	1,418	1,320	1,285
	自動車計	3,762	3,989	3,821
	鉄道	269	338	368
	船舶	161	144	150
	運輸部門	4,192	4,472	4,339
燃料の燃焼に伴う排出		15,919	19,154	18,706
	一般廃棄物	320	475	311
	産業廃棄物	291	377	357
廃棄物部門		611	852	668
CO ₂ 排出量 計		16,530	20,005	19,374
その他のガス(CO ₂ 換算)計		475	408	398
温室効果ガス排出量 総計		17,005	20,414	19,772
横浜市人口		3,220,331	3,555,473	3,579,628
市民一人あたりの温室効果ガス排出量 (トン-CO ₂ /人)		5.28	5.74	5.52

横浜市環境創造局総合企画部環境政策課

平成20年11月発行

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

TEL 045-671-4102

FAX 045-641-3490

横浜市広報印刷物登録 第200337号

類別・分類 A-KJ040

(表紙背景写真：横浜市史資料室所蔵)